mundi

［ムンディ］

2015 December No.27 12

特集 持続可能な開発目標（SDGs）

私たちが未来をつくる

my photo

実験に夢中

Republic of South Africa 南アフリカ共和国

南アフリカ共和国は、ダイヤモンドやプラチナ、石炭などの資源に恵まれ、アフリカの中で経済活動が最も活発な国。空港から市内に通じる高速道路には、多くの車が行き交う。しかし、アパルトヘイトの弊害から学校教育の充実が遅れており、理科室がある学校はとても少ない。学校では教科書を使って勉強し、実験は科学館に出向いて行っているが、自分で実際に調べる機会はほとんどない。

そこで、現地で用意できる風船を使った音の実験を行った。膨らませた風船を何個も並べて話し掛けると、全てに音が伝わり、はっきりと聞こえる。「こんな実験初めて」と、高校生も先生たちも大喜び。ほかにも音叉（おんさ）や糸電話を紹介したが、自分の耳で確かめる楽しさは日本も外国も同じだ。

「来年も来て」と声を掛けられ、帰国した今は、次の用意を始めている。

撮影：横須賀 篤（南アフリカ共和国/シニア海外ボランティアOB）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先（電話番号とEメール）、エピソード（300～350字）、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。

＊応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募／問い合わせ先　jica-photo@idj.co.jp　（『mundi』編集部宛）

mundi

DECEMBER 2015 No.27
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

Contents

02 my photo 実験に夢中 南アフリカ共和国

04 特集 持続可能な開発目標（SDGs）
私たちが未来をつくる
環境にやさしい未来型の都市へ マレーシア
乾いた大地に寄り添う ケニア
世界の学び舎に分かる喜びを インド
経済回廊がいざなう繁栄の道のり タンザニア
広げよう、身近な取り組み！

18 地域と世界のきずな 優れた水道技術を世界へ 静岡県浜松市

20 世界とつながる教室
「知る」から「やってみる」グローバル教育へ
聖徳学園高等学校

22 JICA Volunteer Story 山口 まどか 青年海外協力隊／エルサルバドル／防災・災害対策
24 JICA STAFF 秋山 慎太郎 JICA地球環境部 防災グループ 防災第二チーム
25 JICA UPDATE
26 Voice 志茂田 景樹 作家・よい子に読み聞かせ隊 隊長
28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説！

30 地球ギャラリー
ラオス
機織りに込める思い

37 イチオシ! 本・映画・イベント
39 MONO語り 小さな農園育ち、アフリカの黒真珠
40 私のなんとかしなきゃ！ 大石 賢一 漫画脚本家

JICAのビジョン
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます
Inclusive and Dynamic Development

表紙
©Getty Images
「持続可能な開発目標（SDGs）」では、貧困問題のほか、環境、高齢化、エネルギーなど日本にとって関係する課題も盛り込まれた。“誰一人取り残されない”世界に向けた取り組みが、今まさに始まろうとしている

特集　持続可能な開発目標（SDGs）

私たちが未来をつくる

全ての人により良い世界を――。
そんな願いを込めて掲げられた世界の新しい目標
「持続可能な開発目標（SDGs）」が、いよいよ2016年から始まる。
そこには、私たち一人一人にできることが、きっとあるはずだ。

編集協力：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）森秀行所長

17の目標と169のターゲット

今年12月31日、ある目標が期限を迎えるのをご存知だろうか。

2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」に基づく「ミレニアム開発目標（MDGs）」の達成期限が今年、2015年だ。MDGsでは、開発途上国の貧困削減に向けた8つの目標と21のターゲットが設定され、具体的な数値目標を踏まえた開発協力が展開された。その結果、最貧困層が1990年の19億人から2015年の8億3600万人まで半減するなど、一定の成果を挙げている。その一方で、紛争地域の人々や女性など、一部の人々が発展から取り残される不平等の存在も指摘された。

そうした流れを受けて今年9月に採択されたのが、2030年までの15年間を実施期間とする「持続可能な開発目標（SDGs）」※だ。SDGsでは、達成が不十分だった一部のMDGsの目標を引き継ぐとともに、先進国を含めた世界全体の持続可能な発展に向けた目標や、先進国と開発途上国の協力関係を深めるための目標が加わっている。

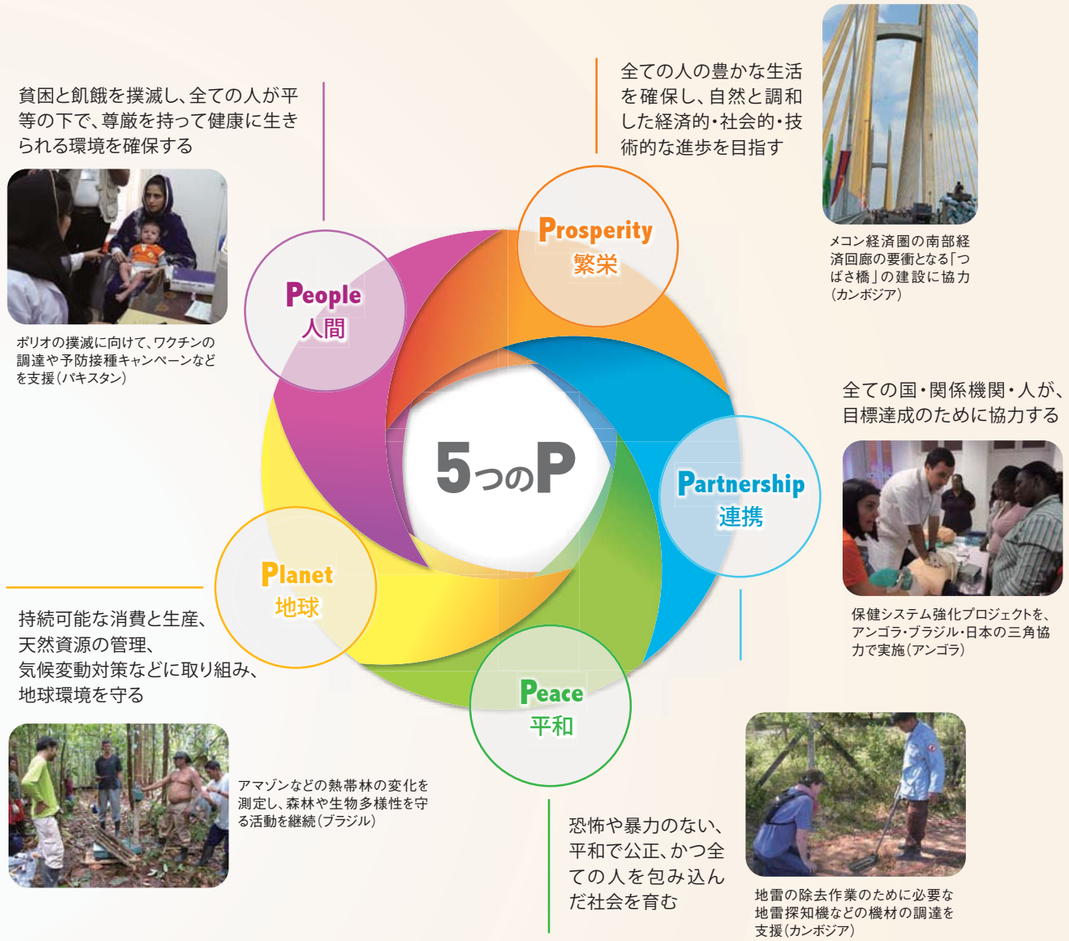
「D、つまり〝Development〟が日本語で〝開発〟と訳されているので、SDGsも途上国の問題と思われるかもしれませんが、これを〝発展〟と理解すれば、世界全体の課題であることがより実感できるのではないでしょうか」と、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）の森秀行所長は指摘する。

SDGsは、1992年にリオデジャネイロでの地球サミットで採択された行動計画「アジェンダ21」の延長上にあるという考え方もある。

■ SDGsの17の目標

©久野武志
※Sustainable Development Goals

新たな開発目標SDGsの特徴



「5つのP」と日本の取り組み

「誰一人取り残されない」をキーワードに、People（人間）、Planet（地球）、Prosperity（繁栄）、Peace（平和）、Partnership（連携）の「5つのP」に焦点を当てて取り組むことが掲げられた。

アジェンダ21では、社会の発展に必要な環境資源を保護・更新する経済活動への移行が強調され、その一環として貧困削減なども掲げられていたからだ。

誰のための目標か 自分の頭で考える

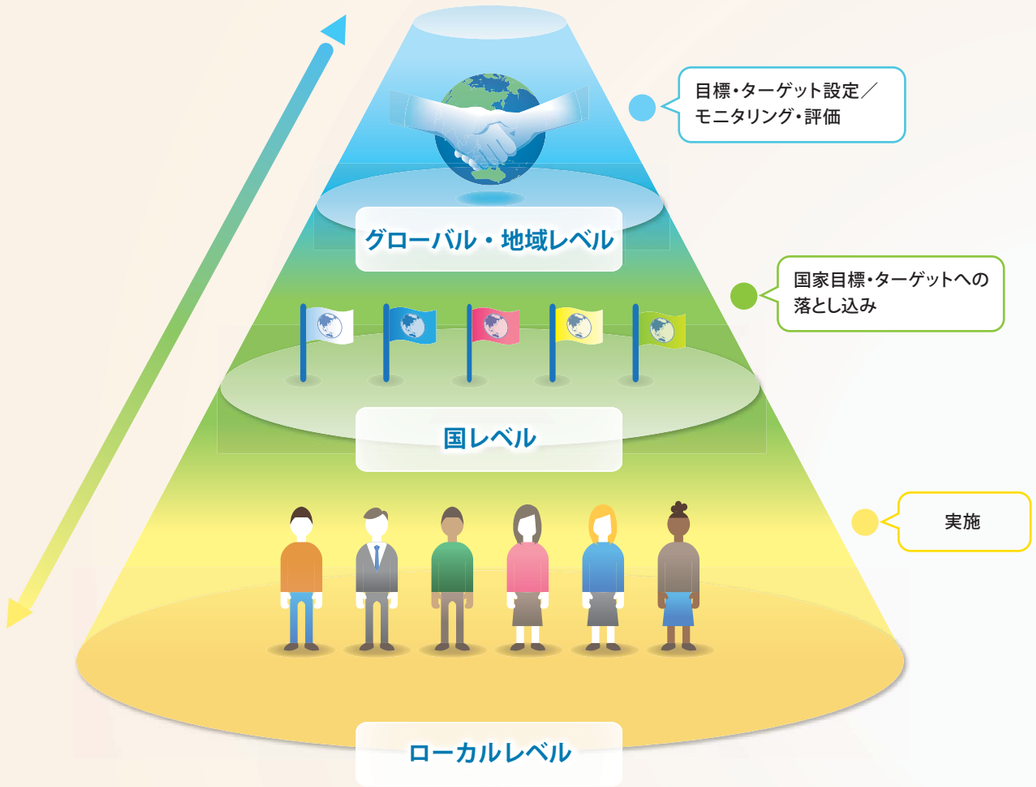
もう一つ、SDGsの目標が多角化した理由として、MDGsが一定の成功を収めたことが挙げられる。MDGsは国連本部が軸となって、幅広い分野の取り組みを主導した。その結果、世間の注目が集まり、目標達成に向けた新たな基金が設立されるなどしたことから、MDGsに参画していなかった国連機関などが、より積極的に参画したのだ。中でも、明確な目標を掲げて国や企業、個人など、多彩なステークホルダーにアプローチする手法は、MDGsへの取り組みを通して定着した。

森所長は、「SDGsの内容に目を通し、それぞれの目標やターゲットが誰に向けたもので、どの主体が、これらにどう関わってくるかを考えることが大切です」と強調する。特に、貧困や環境面の課題などでは、途上国と先進国の違いはもちろん、一つの国でも都市と地方で状況が大きく違うため、世界共通の数値目標を作ることは難しい。事実、今回、環境に関連するターゲットは、他のターゲットに比べて数値目標があまり設定されなかった。従って、そうした分野では、自治体や企業などが自分たちに合った目標を作ることが極めて重要になってくる。

目標を設定する方法には大きく分けて二つある、と森所長は説明する。一つ目は、「内側から生まれる現実的な目標」、もう一つは「外側で提示されたものを取り入れる目標」だ。内側からの目標は、家庭や企業などの現状を把握した上で、その延長線上で実現可能な目標を設定するもので、これまでも多くの企業や団体などが取り組んできている。一方、例えば、二酸化炭素の排出量を抜本的に削減することなどは「外部から取り入れる目標」に当たる。現実的な目標を定めることはこれまでどおり基本となるが、それと同時に科学的な視点から思い切った目標を定めれば、革新的なイノベーションの可能性が開ける。

SDGsの精神を象徴する言葉に、「誰一人取り残されない」というものがある。貧困、紛争、災害など、過酷な状況下にある人たちに手を差し伸べる協力と同時に、全ての主体がさらなる発展に向けて身近な課題を解決していくことで、私たち皆が豊かさを手に入れる、新しい未来が見えてくるはずだ。

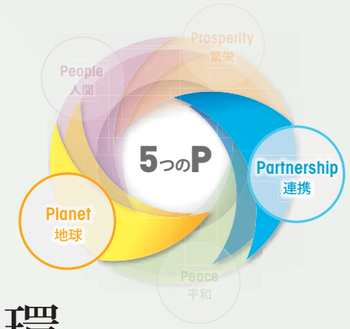
私たちに何ができる？



全ての人の参画を

グローバル・地域レベルで策定された目標を、国やローカルレベルの政策に反映させ、それぞれのレベルであらゆる関係者と協働しながら実施し、評価とレビューを行うことが大切。

マレー半島の南端に位置するイスカンダル開発地域は、クアラルンプールに次ぐ第二の経済都市圏だ



環境にやさしい未来型の都市へ

from Malaysia マレーシア

世界共通の課題となっている地球温暖化の防止。マレーシアでは、「低炭素社会」の実現を目指して、地域が一体となった取り組みが始まった。このプロジェクトを後押しするのが、日本の強力な研究チームだ。

高い経済成長がもたらす環境面での弊害

近年、目覚しい経済成長を遂げ、域内の経済的な結び付きも強まっている東南アジア諸国連合（ASEAN）。中でも、「ASEANの優等生」と呼ばれる国が、マレーシアだ。農業国から工業国への転換に成功し、堅調な経済成長を続けている。半面、急激な経済成長の裏で、交通渋滞や大気汚染といった都市環境問題が深刻化し、二酸化炭素排出量の増大が課題となっている。

「マレーシアの一人当たりの二酸化炭素排出量は、2005年時点では10・4トンで、2020年には1・6倍、2030年には約2倍になると推計されています」。気候変動問題について詳しい京都大学大学院工学研究科の松岡譲（ゆずる）教授はこう指摘する。同国政府は、2020年までに二酸化炭素排出量を2005年比で40％削減するという目標を掲げているため、早い段階で手を打たなければその達成が危ぶまれることになる。

松岡教授によると、近年、地球温暖化問題に対する世界の取り組み姿勢は変わってきているという。「2000年ごろまでは、国連や先進国を中心とした中央政府の課題であるという考え方が一般的でしたが、その後、中央政府だけでなく、地方政府や市民も一緒になって取り組む必要があるとの認識が強まりました」。マレーシアでもこうした機運が高まり、将来的な「低炭素社会」の実現に向けて、エネルギー消費やライフスタイルの見直しといった市民レベルでの取り組みを含めた計画づくりが2011年にスタート。現地のマレーシア工科大学の研究チームと、松岡教授を中心とする日本の研究チームが強力なタッグを組んで進めることになった。

モデル地域となったのが、2006年に経済特区に指定され、大規模な工業開発が進むイスカンダル開発地域だ。まずは、マレーシア全体とイスカンダルの現状について調査を実施。社会経済、交通量、エネルギー、環境負荷などのあらゆる情報を整備し、それを将来的にどのように変化させていくのかというビジョンを掲げた。「私たち日本の研究チームは、これまでインドやタイ、ベトナムなどの国々に対しても、同様の政策づくりを支援してきた経験があります」と松岡教授。今回のプロジェクトでは、最終的にマレーシアの研究チームだけの力で継続していけるように、これまで培ってきたデータの解析技術などのノウハウをできる限り伝えているという。

低炭素社会の実現は一人一人の取り組みから

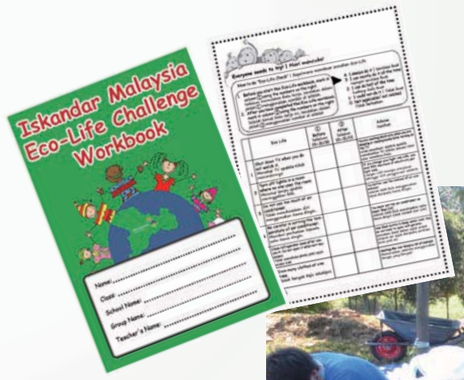
こうして、200を超えるプログラムを盛り込んだ計画「低炭素社会ブループリント」が策定された。植林活動、コンポストの推進、バスの接近情報を知らせる電子掲示板の導入による公共交通機関の利用促進など、いくつかのプログラムは既に取り組みが始まっている。その一つが、エアコンやテレビの節電、ごみの分別やリサイクルなどのチェックリストに基づいて、子どもたちが身近にできるエコ活動に挑戦するという「エコライフチャレンジ」だ。

もともとは京都市で始まったこの取り組みを、今回、イスカンダルでも適用可能な形に改良した上で、現地の小学校23校で実施した。すると、これが大きな反響を呼び、今年はイスカンダルにある226校全ての小学校で展開されることになった。松岡教授は、「学校同士で競争しながら取り組んでいるという話も聞いていますし、子どもたちが楽しみながら環境について学んでいるようです」と話す。来年からは、対象を中学校や地元コミュニティーにも拡大したプロジェクトの実施が決まっているほか、周辺国からも高い関心が集まっているという。

「低炭素社会に向けた計画の確立とその実施のスタートを切ったことは、まず一つの成果です」と松岡教授。しかし、ここからが正念場だ。今回策定した計画を、2025年までの実施期間、さらにその先も継続していくために、計画・実行・評価・改善といったサイクルを繰り返しながら運用し、ゆくゆくは国内の他の地域にも普及させていくことが必要となる。

「これまで支援してきたアジア諸国の研究者たちが、今では各国の代表として国際会議をリードする存在となっているように、マレーシアの研究者たちも着実に成長しています。こうした人材と組織づくりの支援こそ、私たちが協力する意義だと思っています」と松岡教授は語る。地球全体の課題である低炭素社会の実現に向けて、マレーシアでも長い挑戦が始まった。

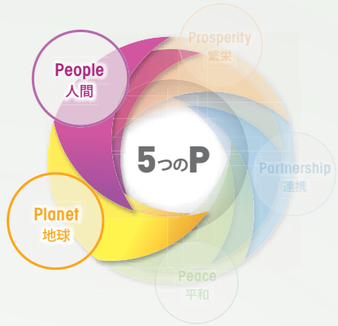
プロジェクトの進捗状況について、共同研究チームのメンバーで協議（右端が松岡教授）



イスカンダル版「エコライフチャレンジ」のワークブック。このチェックリストに基づいて、さまざまなエコ活動に挑戦する

リサイクル事業や啓発活動の参考にするため、家庭から出たごみの組成を調査

バイオマスエネルギーとしての可能性を探るため、パーム油工場を視察



乾いた大地に寄り添う

「祖父の時代は20年に一度、干ばつがあった。父の時代は10年に一度。それが今は、3年から5年に一度、干ばつが起きる」

気候変動により、長年続く伝統的な生活が脅かされているケニア北部。人々の生活を守る試みを追った。

井戸で水を汲む子どもたち。集落近くに井戸を作ることで、女性や子どもたちが川まで水汲みに行くことから解放され、勉強や仕事の時間が生まれる

繰り返される干ばつ 家畜たちが死んでいく

「もともと、ケニア北部は雨が少なく、多くの場所ではほとんど農耕ができません。雨期と乾期のサイクルを年2回繰り返す中で育つ牧草を家畜たちに食べさせる遊牧は、この厳しい環境に最も適した生活スタイルです」と日本工営株式会社の村上文明さんは説明する。

その生活が、少しずつ変わりつつある。原因は、干ばつの頻度だ。干ばつで家畜が衰弱して死ねば、人々は財産と食料を失う。それでも20年に一度の干ばつなら、次の干ばつまでに家畜は増える。しかし、3年や5年に一度の干ばつでは、家畜の数は減っていく一方だ。

乾燥地で生きる知恵が、世界的な気候変動で脅かされつつある。村上さんらプロジェクトチームは、人々が今後の干ばつの被害を軽減できるように、彼らの干ばつに対する強靭性（きょうじんせい）（レジリエンス）の向上に取り組んだ。

協力の柱は三つある。水源の確保と牧草地の有効利用、家畜売買の促進、牧畜以外の収入源の確保だ。

住民集会で水の使い方を話し合う。地元の人たちの生き方を尊重するのが、取り組みの重要なポイントとなる

from **Kenya** ケニア

地元の人々は、水が足りなくなるたびに、より遠くの放牧地へと移動を繰り返してきた。これまで水が無かったところに水源を作れば、そこが新たな放牧地として使える。また、放牧地が遠くなればなるほど、他の部族の生活圏に足を踏み入れ、争いが起こる可能性が増える。居住地に近い放牧地を効率よく活用すれば部族間の衝突防止にもなるのだ。

だが、とにかく水源を作ればいいというわけではない。今回のプロジェクトが対象としたマルサビット県には、主に、家畜の種類や生活習慣が異なる三つの部族が住んでいる。「毎日水を飲む牛を中心に飼っているボラナ族は、水が比較的豊富な地域に住み、一部では農業も手掛けているので、組合を作って水源や給水施設を管理しています。一方、給水が2週間に1度でいいラクダを主な家畜とするレンディーレ族は移動能力が高く、一つの地域にとどまって水源施設などを管理することは苦手です。そうした習慣に合わせて、ボラナ族の地域では整備の手間はかかるが貯水量の大きなため池を作り、レンディーレ族の地域ではより小規模で管理が容易な給水施設などを作ることにしました」と村上さんは振り返る。

「家畜は財産」の考え尊重 自主的な売買を促進

家畜の売買促進も単純な話ではなかった。干ばつが来る前に家畜を売却して現金化すれば、干ばつの影響を軽減することができる。だが、この地域では家畜は生きた財産として大切にされ、普段は必要最小限しか手放さないため、家畜マーケット自体があまり発展していない。

そこで村上さんは、子どもを産んで家畜群を増やし、ミルクも提供してくれる雌の家畜に着目した。雌の家畜は牧畜民にとって貴重なだけに誰も手放したがらないので、ケニア北部の家畜マーケットで出回ることは珍しい。そこで、他の地域から出産を経験していない若い雌の家畜を連れてきて、現地の市場で売ってみたのだ。「聞き取り調査の結果、若い雌を買った人の7～8割が、自分の家畜を売却して現金を準備したと答えました。これまで、新しい家畜を買うために自分の家畜を市場で売る人はほぼいなかったので、このプログラムによって、自分の家畜を市場で手放す人が増えたわけです。私たちの狙い通りでした」と村上さんは言う。今後、他の地域の商人たちがこの地域まで雌の家畜を売りに来るようになれば、家畜の売買は活発化するはずだ。

地元の伝統の下支えに加えて、牧畜以外の収入源、特に、女性や若者たちが収入を得る手段を作るのが、三つ目の柱だった。

今回のプロジェクトで作られたため池。多くの家畜が集まり、放牧の拠点となっている

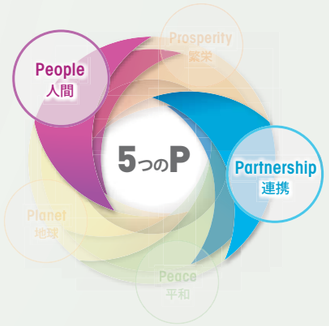
村上さんは、地元の人々が扱い慣れているヤギや、町近郊で近年需要が伸びているニワトリなどに注目。グループで親を育て、新たに生まれた子ヤギやひなを分け合う仕組みを作った。女性たちも、卵をより多くふ化させるために試行錯誤するなど、自発的な努力を始めている。

このほか、コミュニティーの現状を少しずつ改善してさまざまな現金収入の手段を作り、干ばつへの適応力を向上させる試みが続けられている。「この地域は、これからも気候変動の影響にさらされ続けます。牧畜民の伝統的な生き方を尊重した支援を継続していくことが大切です」と村上さんは力強く語った。

［上］家畜は大切な財産。「売りたい」「新しい家畜を買いたい」と思ってもらうことが大切だ
［下］皆で家畜を増やして分け合う「メリーゴーランド方式」は、仲間同士の絆を強化するなど、女性たちにとって親しみやすい仕組みだ

世界の学び舎に分かる喜びを

教員が一方的に話す授業が多く、教材や実験機材なども不足していて〝分かりやすい授業〟の実施が難しいインド。そこで、日本の民間企業が自社製品のプロジェクターを活用し、インドの教育の質を高める試みを行っている。



プロジェクターは停電の多いインドでも使いやすいよう、バッテリーの活用方法なども検討中。映像や実験キットを使うことで、先生と児童のアイコンタクトも増え、双方向の授業になった

from **India** インド

企業としてできることを探して

子どものころ、ビデオ教材を使う授業が楽しみだった人は多いのではないだろうか。教室中の子どもたちが真剣に映像を見つめるその目の輝きは、きっと世界共通だ。そんな〝楽しい授業〟の喜びが今、インドに芽生えつつある。

株式会社リコーは、コピー機やプリンターなど、オフィス向けの画像機器やソフトウエアなどの製造・販売を行う企業で、現在およそ200の国と地域で事業を展開している。同社では、ミレニアム開発目標（MDGs）に対して企業として何ができるかという議論を経て、〝本業を通じた〟社会貢献と自社の成長の両立を目指し、2011年からインドの貧困層向け教育支援を始めた。

インドは、教育のアクセスや授業の質など、多くの課題を抱えていると同時に、市場としての期待も大きい。リコーは当初から、世界で子どもの支援活動を行う国際援助団体「セーブ・ザ・チルドレン」と連携し、同国地方部の小学校で印刷機を活用して、教育の質の向上を目指した。

「社会的課題が多くある地域でしたから、支援を展開する意義は大いにありました。ですが、実際には政府の予算や教員支援の仕組みが不十分だったり、教員のキャパシティーが不足していたりと、活動を持続させることが難しかったのです」。そう振り返るのは、同社サステナビリティ推進本部社会環境室CSRグループの赤堀久美子さんだ。13年からは、企業との連携により低所得者層向けビジネスを促進するJICAの事業も利用し、将来の事業化を視野に入れて、新たな取り組みを開始した。

［上］教員それぞれが、授業のどんな場面でデジタル教材や体験を取り入れるか計画を作った
©Save the Children
［下］授業を受ける子どもたち。デジタル教材を使った授業を午後に実施することで、児童が途中で帰るのを防ごうとする学校も

映像を使って授業を楽しく

活動の中心は、映像と音声を使ったデジタル教材を制作すること、それを活用した効果的な教え方を伝えること、そして、実際に教室でリコーのプロジェクターを活用して授業を実施することの3点だ。首都デリー、ビハール州、テランガナ州（当時はアンドラ・プラデシュ州）の3地域から各10校、計30の公立小学校を対象とし、ニーズ調査や教員研修、模擬授業と包括的な活動を通して教育の質の向上を図った。

「映像を生かしたデジタル教材は、理科での人体の構造や水の循環など、教科書だけでは理解しにくい内容を教えるのに適しています。また、ただ映像を見せるだけでなく、体験型の簡易実験キットなどとも組み合わせることで、学んだことを実生活に生かせるように工夫しました」

インドの農家では、繁忙期になると手伝いのために子どもを学校に通わせない家庭もある。プロジェクトがこだわったのは、子どもが家で授業の話をしたり、学校で得た知識を生活の中で役立てたりできるようにすることを通じた、保護者の啓発だ。

さらに、「使いやすさも重視しました」と赤堀さん。機器の操作はもちろん、どういう場面でどんな映像を見せるべきなのかを理解して授業を行うことが教員にとって望ましいとの考えから、教員自ら映像のコンテンツも作れるよう研修を行った。コンピューターを扱うのも初めて、という参加者もいたが、現地地方政府の教員研修担当部署と協力して指導する中で、次第に、簡単な動画の編集などもできるようになった。

2年間のプロジェクト期間中に実施した模擬授業では、回を重ねるごとに、映像の内容が向上し、実験や体感する内容もうまく取り入れられるようになっていった。インドでは、先生が一方的に話す授業が一般的だったが、模擬授業は動画や実験に加えて先生の質問も増え、子どもたちに「楽しかった！」と大好評。何より教える側の教員も生き生きし始め、授業が活発化した。

今年8月にテランガナ州で行われた最終報告会では、転勤先からわざわざ駆けつけて同プロジェクトの成果を発表してくれた教員もいる。さらに、模擬授業の評判を聞いて、子どもを私立校からプロジェクトのある公立校に転校させた保護者もいるという。

「私たちCSR部門では、持続可能な開発目標（SDGs）の採択を受け、今後、自社の事業を通してどう社会に貢献できるか、改めて議論しているところです。インドで現在のプロジェクトの事業化を目指すとともに、これからも事業部と連携して、社会の課題に取り組んでいきたいと思います」。そう語る赤堀さんは、SDGsをベースに社内を、そして社会をつないでいた。

テランガナ州で保護者にヒアリング調査をする赤堀さん（中央）
©Save the Children

経済回廊がいざなう繁栄の道のり

全世界の陸地の2割の広さに54の国。世界の6人に1人、11億人が住む広大なアフリカ大陸の経済発展のために、物流網の構築は不可欠だ。そこで、地域の軸となる交通・物流網の整備が急ピッチで進んでいる。

変わりゆく川の流れに脅かされない鉄道を

現在、アフリカでは、地域一帯の発展を後押しする大規模な「経済回廊」の整備が進んでいる。その一つが、東アフリカの国々を結ぶ「中央回廊」だ。ケニアからウガンダを経由する北部回廊と並行して内陸部へと延びるこの交通網は、タンザニアの大都市ダルエスサラームを起点に、ルワンダやブルンジ、コンゴ民主共和国西部までを結ぶ物流の大動脈として、近隣の経済を背負っている。

その重要性は古くから認知されており、東はダルエスサラームから西はタンガニーカ湖沿いのキゴマまで、タンザニアを東西に横断する中央鉄道は、ドイツがこの地域を支配していた20世紀初頭に建設が始まり、その後も同国の物流の柱として使われてきた。

100年以上にわたってタンザニアの物流を支えてきた中央鉄道だが、全盛期には年間140万トンあった輸送量が、現在では20～25万トンと大幅に縮小している。そこで、日本は世界銀行と協力し、中央鉄道の整備と活性化を目指している。日本が担当するのは、ダルエスサラームから内陸に280キロほど入ったキロサを起点にグルウェまで80キロの区間だ。世界銀行はこれ以外の区間のほか、老朽化した機関車の更新などを担当している。

日本がこの地域を担当するのには理由がある。この地域では、洪水時の川岸の浸食により、線路の下の地盤が削られてレールが宙に浮いてしまうなどの被害が生じている。最近の調査では、2年間で最大180メートルも川岸が浸食された部分もあった。また、支川をまたぐ部分では、コンクリート製の排水路（カルバート）の上に線路を設置しているが、排水路の大きさが不十分などの理由で線路が流されたり、浸水したりしている。こうした洪水被害でしばしば列車の運行が止まるため、輸送業者が中央鉄道の利用を敬遠することが、輸送量低下の一因となっているのだ。

グルウェ駅で停車中の旅客列車。日本の協力は、浸水の多いこの地域の通行を確実にする

重い車両が通れるようになったルスモ橋と、併設された国境手続き施設。タンザニア・ルワンダ間の物流の可能性が格段に広がる

タンザニア
from Tanzania

川の流れが変わったため、足元が完全にえぐられてしまった線路。大きな移設で再発を防ぐ予定だ

こうした状況を踏まえて、日本の協力では線路をできるだけ川から離れた高台へ移設することや護岸工事の実施なども視野に入れている。この点、日本では河川管理者が治水を含めた河川管理を行っており、鉄道を整備するにあたっては洪水対策を考慮する必要はほとんどない。

一方、タンザニアには治水を担う官公庁がないため、単なる鉄道の整備にとどまらない、総合的な浸水対策をどこまで組み込めるかが焦点だ。中央鉄道の整備によって、かつてと同じ年間140万トン規模の輸送が実現すれば、タンザニア国内の産業振興につながることはもちろん、ルワンダ、ブルンジなど内陸国の流通事情を改善できる。

内陸国の経済支える海からの物流網

近隣の内陸国にとっては、タンザニア国境と自国の消費地をつなぎ、鉄道輸送を補完する道路交通網も大切になる。海から陸への流通コストが、そのまま国内の物価や産品の輸出に影響するからだ。そこで、中央鉄道の改修と併せて、道路の整備も進められている。それを象徴するのが、昨年12月に完工したルスモ橋だ。

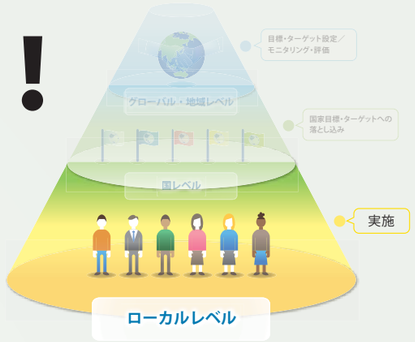
タンザニアとルワンダの国境に位置するルスモ橋はタンザニアのダルエスサラームからルワンダの首都キガリまでを結ぶ中央回廊上にあり、越境するために必要な通関手続きを行う施設に近いこともあって、両国をつなぐ玄関口となる場所だ。しかし、1車線しかなかった橋が老朽化し、通過する車両には厳しい重量制限が課せられていたため、迂回（うかい）する車も多く、改修前は一日に50台程度しか利用していなかった。

そこで行われたのが、橋の架け替えと、タンザニア・ルワンダ両国での国境施設、総合管理事務所、貨物検査施設などの建設だ。これまで、旧ルスモ橋を渡れない8トン以上の大型車両は走行距離が400キロも長くなる北部回廊経由で物資を運ぶ必要があったが、新ルスモ橋の開通以降は同橋を経由して直接ルワンダ国内に入れるようになり、通過車両は一日150台程度まで増えている。また、国境施設には出国・入国の手続きを一カ所で行う「ワンストップ・ボーダーポスト」も導入されており、開通式では、ルワンダ・インフラ省のジェームズ・ムソニ大臣が「国境における通関手続きのワンストップ化は、経済回廊の障害物を取り除く」と完成の意義を強調した。今後の流通改善に対する地元の期待も一層高まっている。

中央鉄道の起点、ダルエスサラーム駅。背後に発展を象徴する摩天楼が見える

広げよう、身近な取り組み！

「持続可能な開発目標（SDGｓ）」が目指すもの。それは、開発途上国の問題だけでなく、環境や暮らしに関する国際社会全体の課題の改善だ。身近な課題に目を向け、まずは国内でできることから取り組んでみよう。



水

6 きれいな水と衛生

特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン

世界では、現在も約６億5,000万の人が安全な飲み水を手に入れることができず、約23億人はトイレを使うことができない状況にあります。私たちは、こうした地域に安全な水と衛生的なトイレを届けたり、人々の衛生に対する意識の改善を支援したりすることを目的に活動しています。

世界の水を取り巻く問題は、私たちの生活と無縁ではありません。なぜなら、日本が海外から輸入している食料の産地や製品工場では、水を使わない所はないからです。私たちは、輸入品を通して、時には水不足の地域の水をも使っていることになります。国内でも、下水道設備の老朽化や人口減少による水道事業の継続不安など、水をめぐる課題は少なくありません。

ウォーターエイドが実施している学校での出前授業や市民向けのイベント、セミナーは、こうした現状を知り、行動につなげてもらうための啓発活動です。ボランティアメンバーと協力して、水問題を分かりやすく伝える教材を開発したり、ディスカッションをリードしたりしながら参加者の理解を促しています。

また、他のNGO団体との共催で「自ら考える未来のコミュニティ―SDGsの上手な使い方」と題したセミナーとフィールドワークも実施。参加者の中には、町づくりや日本の水道の未来に高い関心を持つ人も多いようです。ただSDGｓを勉強するのではなく、フィールドワークを通じて国内の水利用の現場に触れる中で、SDGsが掲げる目標を自分たちの町づくりの「物差し」や「点検項目」として使うことができないか、参加者と共に考える機会となっています。

水を切り口に持続可能な未来を考える

フィールドワークでは、地下水を熱源として利用したビニールハウスなども見学する

SDGsに取り組むNGOを応援、「つなぐ」

現在、日本には４００以上の国際協力ＮＧＯがある。「国際協力ＮＧＯセンター（ＪＡＮＩＣ）」は、これらの団体同士をつなぎ、政府や企業との対話や市民のＮＧＯ理解を促進するネットワーク組織だ。ＮＧＯが活動しやすい社会をつくり、より効果的に力を発揮できるよう支援を行っている。

これまで開発途上国では、国際社会が協力して援助に取り組んだことで、極度の貧困や飢餓が改善してきた。その半面、環境や格差、人権など、新たな課題も数多く浮上している。

援助の最前線で活躍するＮＧＯは、現場で実際に起きていることを伝え、問題を提起できる立場にある。ＪＡＮＩＣは、ＳＤＧｓ採択の過程でも、現場の声をすくい上げて国際機関や政府機関との議論の場に届けてきた。

開発途上国の問題だけでなく、世界の課題に挑戦するＳＤＧｓを達成するためには、あらゆる人を巻き込んで、それぞれが問題意識を持って取り組むことが重要になる。ＪＡＮＩＣでは、国際協力ＮＧＯのネットワークを生かし、市民や企業にＳＤＧｓを周知し、協働していくために活動を展開。世界共通の目標であるＳＤＧｓを、日本国内の社会や経済の課題と関連付け、共に問題解決を目指している。

企業向けに「グローバル人材育成プログラム」を実施し、国際協力の潮流やSDGsを紹介した

高齢化

11 持続可能なまちづくり

特定非営利活動法人
ニッポン・アクティブライフ・クラブ（NALC）

私たちは、自立・奉仕・助け合いをモットーに、高齢化社会にふさわしい地域社会づくりを推進しています。もともとは、定年を迎えた人が生きがいを持って暮らせるようにと考えて活動を始めました。次第に、その手段として、余暇を利用したボランティア活動が活発化し、現在のように、中高齢者がお手伝いの必要なお年寄りの家事や外出を介助したり、庭木の手入れなどを行ったりするようになったのです。

特徴ある取り組みとして「時間預託制度」が挙げられます。これは、ボランティアに参加した人が、活動に従事した時間を１時間につき１点として“貯蓄”しておき、自分が困ったときには、その点数を利用して支援が受けられるというものです。

現在、NALCは全国に約18,000人の会員がいます。会員がこの制度を利用すれば、自分自身の老後のために点数を貯めておけるだけでなく、離れて暮らす高齢の両親の介助を、その地域のNALC会員にお願いすることもできるのです。この制度は、海外にいる日本人駐在員の間でも評判を呼び、現在はイギリス、アメリカ、スイスの３つの海外拠点でも日本人を中心に活動が広がっています。

定年を迎え、新たな生きがいを求めている人々の活力を借りて、困っているお年寄りをお手伝いするのが、私たちの考える高齢化社会を生きる知恵です。ぜひアジアなどでもこのような活動を展開し、「助け合い」の輪を広げていけたらと思います。

高齢化社会に「助け合い」の輪を

特技を生かしてグループホームで書道教室を開いた

時間預託制度を活用したボランティアで、高齢者の介助をする人

地域と世界のきずな 46

技術を世界へ

街を歩けば、配水管から漏れた水が、道路にも溢れ出している―。
そんな環境の国が、世界にはまだ数多く存在する。
この問題の解決に生かされているのが、日本の自治体で培われてきた技術だ。

［ 静岡県 ］

浜松市

漏水の修繕に挑戦するルスタムさん（左）とクレオファスさん（右）。研修には多くの実習が取り入れられている

静岡県浜松市

面積約1,558km²で、岐阜県高山市に次いで全国2位。人口は約81万人で、2007年には全国で16番目となる政令指定都市となった。楽器、輸送用機器、繊維の三大産業を中心として発展を遂げ、世界的ブランドに成長したメーカーも数多い。市は13年度に、国際化の指針となる「国際戦略プラン」を策定。水、農業、観光などのさまざまな分野で、国際展開に向けた取り組みを推進している。

開発途上国にとって深刻な「無収水」問題

「2人1組になって、配水管の水漏れを止めましょう」

職員の開始の合図とともに、配水管の割れ目から勢いよく水が吹き出した。「真ん中にメジャーを当てて！」「向こう側を抑えて！」声を掛け合いながら、懸命に漏水の修繕を行うのは、タジキスタンのアブドゥラエブ・ルスタムさんと、パラオのイヤー・クレオファスさんだ。

パイプの表面をヤスリで磨いた後、漏水箇所の位置を測定。そこに、「クランプ」と呼ばれるカバーをかぶせて固定する。ものの10分ほどで全工程をこなした2人。最終チェックを行った職員による判定は、「No leakage!（水漏れ無し）」。修繕作業は無事に成功したようだ。

9月下旬から約1カ月半にわたり、開発途上国での漏水防止対策の強化を目的としたJICAの研修コースが日本で開催され、8カ国から11人の行政官や技術者が参加した。その一環として、ここ静岡県浜松市の研修施設では漏水の修繕技術を学ぶ実習が行われた。講師を務めた浜松市上下水道部の職員は、パイプが鉄製の場合とビニール製の場合、断水する場合としない場合など、さまざまなケースにおける修繕の方法を指導した。初めて修繕に挑戦したというルスタムさんは、「使用する機材は日本とタジキスタンとで異なりますが、教わった技術は母国でも非常に役立つと思います」と話していた。

もともと名古屋市が行っていたこの研修は、昨年から、浜松市、豊橋市、三重県の3つの自治体が加わり、一部のコースを合同で開催することになった。浜松市が参加するきっかけをつくったのが、市の上下水道総務課で国際展開事業を担当する鶴田喜久さんだ。4年前、上水道管理に関する専門家として南米のパラグアイに派遣された鶴田さんは、浄水場で生産された水のうち、利用者まで届かずに失われる「無収水」が多いという実態を目の当たりにした。「多くは配水管の老朽化による漏水が原因ですが、パイプに穴を開けて水を盗むという日本では考えられない行為も起きています」と鶴田さんは話す。

一方、浜松市の無収水率はわずか6%。その裏には、脈々と受け継がれてきた漏水防止の技術や、定期的な設備の点検といった職員の地道な努力がある。「設備を一新するにはお金が掛かり、途上国では現実的ではありません。そこで、技術者の育成のために何か貢献できないかと思い、この研修に参加することを決めました」。

変化が生まれているのは研修員だけではない

浜松市での研修は全部で5日間。2日目、研修員たちは住宅地の一角に向かった。「今、この周辺では実際に配水管の漏水が起きています。その場所を皆さんに探してもらいます」。使用するのは、地下で水が漏れているかすかな音を聴きながら、その場所を特定する漏水探知機だ。「住宅地のような場所では、車が通ると音が聴こえにくくなりますし、周辺の家庭で使われている水道水の音と漏水の音を聴き分けるのには、経験が必要です」と、鶴田さんは漏水探知の難しさを説明する。

一人ずつ実技に臨んだ研修員たちは、時折、悩んだ表情を浮かべながらも、全員が漏水箇所を探し当てることができた。翌日は、現場に重機が入って地面を掘り起こし、実際に漏水の修繕工事を実施。研修員たちは、その様子を視察した。アフガニスタンのポパル・ハジブラさんは、「コンピューターを活用して漏水を迅速に探知する手法を知り、驚きました。今後、母国でもこのシステムを導入できるように働き掛けたいと思います」と意欲を語った。

研修を通じて、浜松市側にも変化が生まれている。「昨年、初めて研修を実施した後、多くの職員が英語の大切さを実感しました。そこで、月に2回、部内で英語の勉強会を開くことになりました」と、自身も勉強会に参加している上下水道総務課の亀田貴子さんは話す。毎回、若手を中心に10人以上が集まって英語の勉強に励んでいて、今年の研修では、こうした職員が率先して研修員たちとコミュニケーションを取るようになったのだ。

最後に、鶴田さんにこれからの目標を尋ねると、「途上国の水道インフラの整備に貢献することはもちろん、最終的には、地元企業の海外展開の足掛かりとなるなど、浜松市の活性化にもつながればいいなと思っています」と笑顔で語った。海を越えた交流が、お互いにとって、より良い未来を描いていくはずだ。

優れた水道

市内の住宅地で行われた漏水探知の実習

常に研修員の様子に気を配り、アドバイスする鶴田さん

市内の中山間地域で使われている簡易ろ過装置についても説明があった。石と砂だけで作ることができ、途上国でも適用しやすいという

研修の合間、市の職員からお茶の作法を習う研修員たち

チュニジアの失業問題を知り、「起業に関心を持ってもらいたい」と協力のアイデアを練るグループ

世界とつながる教室

「知る」から「やってみる」グローバル教育へ

東京都武蔵野市の聖徳（しょうとく）学園高等学校。
同校では“日本型グローバル人材”というリーダー像を掲げ、知るだけでなく、
実際の行動に移すことを大切にするグローバル教育を展開している。

情報端末を活用しながら生徒に活動のアドバイスをする山名さん

日本人だからできる国際協力がある

2時間目が始まった聖徳（しょうとく）学園高等学校2年1組の教壇には3人の先生が立っている。国語科の先生が2人、そして中央で授業を取り仕切るのはスクールカウンセラーだ。この一風変わった授業は、同校が力を入れる「国際貢献授業」。その特長は、一部の生徒や特定の期間に限った活動ではなく、週1回ある総合の時間を活用して、高校2年生になった生徒全員が年間を通して国際協力について学び・考え・実践する、という点だ。

前期はJICAの協力の下、JICAボランティアの経験者7人を講師に招き、全7クラスがそれぞれ異なる開発途上国の現状や課題について講義を受けた。そこで学んだことを基に各生徒が調べ学習を重ね、現在は〝日本にいながらできる貢献〟の方法をグループで知恵を出し合いながら考えている段階だ。

この日、2年1組はグループ活動の真っ最中。生徒たちは、チュニジアでのボランティア経験者から聞いた地域の現状についての講義を踏まえ、「日本でチュニジア特産のオリーブオイルの販路を開拓する」「テロの現場を避けたルートを紹介するパンフレットを作成し、観光業を再建する」などさまざまな協力のアイデアを持ち寄っていた。

取り組む姿勢は、真剣そのもの。それもそのはず、これは単なる座学ではなく、数カ月後にはアイデアを実際に行動に移す「国際貢献プロジェクト」だからだ。しかも、その過程で生徒は、自分の考えを論文やプレゼンテーション資料にまとめてJICA職員や講義を担当してくれたボランティア経験者を前に発表したり、アイデアの実践後には、結果を論文に仕上げて報告したりする。実践を重視しつつ、書く力や発信力も問われるグローバル教育だからこそ、国語科の先生のアドバイスも必要になるのだ。

「日本人がこれから世界に羽ばたくために」をテーマに開催したシンポジウム。オランダ大使と杏林大学副学長も招いて発表を行った

「当初、こんな授業を担当するとは思ってもみませんでした」。そう語るのは、スクールカウンセラーであり、グローバル教育センター長として国際貢献授業を総括する山名和樹さんだ。山名さんは、アメリカの大学・大学院で心理学を勉強し、卒業後も現地の小学校でカウンセラーとして1年間勤務していた。聖徳学園での勤務は8年目を迎える。現在のグローバル教育に結び付く直接のきっかけは、昨年訪れたフィジーでの経験だ。アメリカ資本の有名ホテルやブランドショップが立ち並ぶ風景に、「現地固有の文化がないがしろにされている」と違和感を覚えた。

「ほかにも、青年海外協力隊の方々と交流を深める機会もありました。その中で、日本人は相手を思い、現地の文化や価値観を大切しながら共に活動できる点で、国際協力に適した資質を持っていると考えるようになったのです」。山名さんは、日本の若者がこれから世界で活躍していくためには、欧米志向に走るのではなく、日本人の特性を生かしていくことが重要だと強調する。「そして、高校という場は日本人としてのアイデンティティーを見つめ直したり、世界を舞台により効果的に活動するための考える力や発信力を鍛えるのに最適な場だと思うのです」

〝海外行ってよかった〟の先に真の学び

これまでチュニジアについて考えたこともなかった2年1組の生徒たち。「実際に現地で活動していた人の話を聞いて、意外と貧しくないんだなと思った」といった発見もあった。観光を切り口にした協力を目指す藤井凛さんは、「できることは少ないかもしれないけれど、私たちにやれることは絶対にある」と、実現への意欲を見せた。

活動を見守る伊藤正徳校長は、同校のグローバル教育の火付け役だ。「学年主任だった2005年当時、海外研修はありましたが〝行ってよかった〟で終わって良いのかと疑問に思ったことが始まりです」と、開発途上国を視野に入れた同校のグローバル教育の原点を振り返る。そんな伊藤校長は、山名さんの優れた国際感覚を信頼し、国際貢献授業を一任している。

同校では、この他にも山名さんの指導の下、〝日本型グローバルリーダー〟の育成を目指し、起業の視点を取り入れながら、ベトナムと地元の武蔵野市をビジネスを通して結び付ける取り組みも実施。活動の一環として、JICAだけでなく、他の高校や大学とも連携し、生徒が主体となって日本人の特性を生かしたリーダー像についてのシンポジウムなども開催している。「どんな社会においても活躍できる力を持つ真の国際性は、教科の壁を越え、さらに学校が地域社会や企業と積極的に連携する場を作らなければ育てることはできないでしょう」。伊藤校長の柔軟な方針の下、〝やる〟にこだわるグローバル教育を通じ、生徒たちの創意工夫に満ちたアイデアは実践に向けて着実に歩みを進めている。

JICAの教師海外研修で昨年モンゴルの高校に行った美術担当の石田恒平先生（右）が、両国の生徒をつなげるべく、帰国後に生徒が描いた絵を送ると、現地からもお返しの絵画が届いた

ベトナムと武蔵野市をビジネスで結び付ける活動の調査で、JICAベトナム事務所を訪れた生徒たち。収益は孤児の教育費として寄付する計画だ。写真は現地大学生との交流

JICA Volunteer Story

［青年海外協力隊］

山口 まどか

YAMAGUCHI Madoka

「人のつながりを力に防災を」

13歳のときに阪神・淡路大震災で被災した山口まどかさん。消防士として国内で8年間、緊急時対応の最前線で活躍してきた経験を生かし、はるか太平洋を越えた中米エルサルバドルで今、防災の大切さを伝えている。

消防士の経験生かして「備える」を伝える

幼いころから新聞が好きで、紙面を通して異文化に憧れを抱き、また、過酷な状況下で生きる世界の人々に思いをはせていた山口まどかさん。いつか海外で働いてみたい――。そんな思いを抱きつつ、大学卒業後は民間企業に就職した。その2年後、「直接人の役に立つ仕事がしたい」という気持ちから、西宮市消防局に転職し、火災の消火活動や患者の応急処置と搬送、市民への啓発など防災に関するあらゆる業務をこなしてきた。

海外への淡い思いが現実の目標になったのは、消防士として8年目を迎えた2013年のこと。偶然目にした青年海外協力隊の募集情報の中に、防災の職種を見つけたのだ。こうして昨年6月、「防災・災害対策ボランティア」としてエルサルバドルの地を踏んだ。

配属先は、エルサルバドル中部に位置するサンビセンテ県のサンビセンテ市役所危機管理課だ。この地域では、大雨やハリケーンによる洪水・土砂崩れが度々発生しているほか、町を囲む山々の中には大きな休火山もある。防災体制の強化が重要な課題なのにもかかわらず、住民の多くは〝いつ起こるか分からない災害に備えるより、明日の生活が優先〟と考えている。また、危機管理課でも実際の災害を経験したことのない職員がほとんどで、「備える」意識は根付いていない。

「阪神・淡路大震災で被災し、消防士としてさまざまな現場を経験してきた私は、災害に対して実際の体験に基づく視点を提供できる立場にあります。職員の研修や講習会などでは、机上の空論ではなく現実に起こり得ることとして、知識を伝えています」

防災の第一歩は、人と人とのつながり

配属先での山口さんの役割は、市の防災体制を強化することと、学校や地域で講習会を開くなど、啓発活動を通して人々の防災意識を高めること。だが、日常の業務は、洪水を防ぐための水路掃除や、感染症予防のための殺虫・消毒剤散布、倒木の危険がある樹木の伐採など、現場での作業が大半だ。加えて、乾期には山火事が、雨期には大雨が頻発することから、突発的な被害への対応も多く、肝心の防災啓発活動に専念することが難しい。

それでも、現地の同僚らと共に、業務の合間を縫って地域の学校に出向き、ゲーム感覚で遊びながら消火・救出・救護などの基礎を学べる防災訓練プログラムをはじめとする啓発を実施している。「同僚の中には、必ずしも防災が専門ではない職員もいます。子ども相手とは言え、最初は教えることにプレッシャーを感じていた彼らも、徐々に〝ここはこんな風に変えたら、もっと分かりやすくなるんじゃないか〟などと提案してくれるようになりました」。

変化の背景には、普段から時間を見つけて数人で防災に関する勉強会を開くなど、現地職員のスキルアップを目指して、できることから取り組んできた山口さんの努力がある。現在は学校での活動に加え、市民で構成される地域の防災委員会を対象に、応急処置の講習会を開くことを目標として同僚と準備を進めている。

積極的な現在とは対照的に、「赴任当初は心が折れかけました」と山口さん。悪臭に耐えながらのごみ掃除や、汚水にわくボウフラの処理、夜通しの警備など、衛生面・体力面ともに厳しい仕事で、心身ともに疲弊していた。それでも乗り切れたのは「この国の現状と求められる防災を理解したい、同僚と信頼関係を築きたい」と思ったからだ。あらゆる業務を共にこなす中で、同僚たちの性格や得意不得意が分かるようになり、彼らも山口さんを理解してくれるようになった。

そんな経験をした山口さんは、自身について、「今は防災活動のはじめの一歩を達成したところです」と話す。それは、〝日常からの良好な人間関係づくりが防災の基本だ〟という山口さんの信条を表す言葉だ。災害時には、目に見えない人と人とのつながりが命を救う。だからこそ、山口さんはどんな活動でも市役所や関係機関、学校、コミュニティーなどとの間の連携や関係づくりを大切にしている。「活動2年目のこれからは、信頼という土台の上に、備える意識の定着を図っていきたいと思います」と山口さんは力強く語った。

a.学校で行った防災の授業。防災教育用のカードで、土砂崩れが起きた場合の対応について教えた
b.洪水対策のための水路掃除。空き缶から家具まで、ごみのポイ捨ては深刻な都市問題の一つだ
c.火災で崩れた家屋の調査と再建築。地方都市では、消防士の人数がまだ少ないのが現状だ
d.勉強会を開いて、同僚たちに雨水計の使い方を指導する山口さん

同僚と共に倒木の危険のある木を伐採しに行く山口さん（左）

PROFILE

兵庫県生まれ。大学卒業後、民間企業勤務を経て、2006年から西宮市で消防士として8年間勤務。昨年6月から青年海外協力隊（防災・災害対策）としてエルサルバドルで活動中。

地域の経験や蓄積を世界に伝える

これまで中部国際センターや、東北の復興支援ユニットでの業務を通じて、国内のさまざまな地域と密接に関わってきた秋山慎太郎さん。今はその経験を生かして、防災分野で日本の地域と世界をつないでいる。

インドネシアの国家防災庁などを対象にした能力強化プロジェクトの一環として、現地で防災訓練を実施。秋山さん（中央）はその講評を行った

JICA地球環境部
防災グループ 防災第二チーム
秋山 慎太郎
AKIYAMA Shintaro

大学卒業後、2000年にJICAに就職。中南米部、中部国際センター、コロンビア事務所などを経験し、東日本大震災後は、東北支部で復興支援ユニットの業務を担当。昨年3月より現職。

南米への憧れが国際協力のきっかけに

初めて海外とつながりを持ったのは、大学時代にアルゼンチンで南米最高峰の山に登ったことです。南米独特の空気や人にひかれ、「ここに住みたい」と思った私は、大学を休学して、コロンビアの日本国大使館で在外公館派遣員として2年間働きました。その派遣期間中、現地で記録的な大地震が起きました。すぐに日本から緊急援助隊の派遣や物資の輸送が始まり、私も空港で受け入れを手伝っている中で、現地の人からたくさんの感謝の言葉を掛けられました。人のためになり、何より大好きな南米に関わることができるJICA職員になりたい―。そう思った瞬間でした。

入構1年目、希望が叶い、中南米部のコロンビア担当になりました。当時は現地の治安の問題もあり、日本での研修を中心に事業を検討していました。その一つとして、帯広市と連携した土地区画整理に関する技術研修の立ち上げに携わった私は、それから6年後に偶然にもコロンビア事務所に配属となり、その成果を目の当たりにしました。現地では帰国した研修員が中心となって、日本で学んだ手法を生かした都市計画が進められていたほか、周辺4カ国を対象に加えた研修では、コロンビアがリーダーシップを発揮し、南南協力を加味した形で展開されていました。研修後も成長を続けている彼らの姿を見られたことは、感慨深いものがありました。

地域に埋もれているノウハウを生かしたい

私にとって、今の仕事への向き合い方に影響している出来事が、4年前の東日本大震災です。震災後、私はJICA二本松の応援要員に志願し、避難所の運営をサポートしました。それからしばらくして東北支部に配属され、国際協力の経験を復興につなげる業務や、逆に、復興の取り組みを開発のヒントにしてもらうため、開発途上国から研修員を受け入れる業務を実施しました。農地の復旧や震災がれきの処理など、さまざまな復興の状況を視察した研修員は、地域が持つノウハウの素晴らしさを実感している様子でした。

JICAで仕事をしていると海外に目が向きがちになりますが、私は日本国内の地域に埋もれている数多くの経験や蓄積に目を向け、国際協力の現場に生かすことも大切だと思っています。それは以前、中部国際センターで働いていたころに、電力、水道、地域振興などの幅広い分野の研修を行う中でも感じていたことです。地域の経験や蓄積を生かすことは、途上国の人たちにとって有益であるだけでなく、住民自身がその地で培われてきたことの素晴らしさに気付くことで、地域活性化にもつながります。被災地で行った研修の最終日、住民の方々がうれしそうな表情を見せ、「また来てね」と研修員に声を掛けていた姿は印象的でした。

今年3月の国連防災世界会議では、東日本大震災後に被災地での研修に参加したインドネシアの帰国研修員と再会した

現在は地球環境部で、防災行政やコミュニティー防災を担当しています。日本は防災分野に関しては、国、地方自治体、コミュニティーといった各レベルでの取り組みがあり、災害が起きるたびに改善してきた実績があります。これまでの経験を踏まえて、まずはその日本の経験や蓄積についてよく学ぶことに力を入れています。来年以降、新たな開発目標となる「SDGs」がスタートしますが、持続可能な開発のために、防災の視点はあらゆる分野において重要となります。これからも、途上国の課題と地域のリソースをつなぐ〝橋渡し〟の実現を目指していきたいです。

01 北岡理事長が2カ国の首相と会談

北岡伸一JICA理事長は、10月6日、スリランカのラニル・ウィクラマシンハ首相と東京都内で会談しました。スリランカの首相が日本を訪問するのは7年ぶりのことです。

冒頭で、北岡理事長は、ウィクラマシンハ首相の再任について祝辞を述べた上で、JICAの協力を通じてスリランカが発展し、日本との友好関係がさらに深まることへの期待を語りました。

ウィクラマシンハ首相は、教育、保健、インフラ整備、紛争や津波からの復興などの分野におけるJICAの長年の支援に対して謝辞を述べました。また、中進国入りを見据えて、インフラ整備、海外投資の拡大、さらに科学技術の発展を図りたいとの意欲を示し、「JICAと一層緊密に協力していきたい」と語りました。

これを受けて、北岡理事長は、「スリランカには、安定した国づくりや、さらなる社会経済開発のために多様な支援ニーズがあり、引き続き積極的に協力していきたい」と応えました。

会談を行うウィクラマシンハ首相と北岡理事長

また10月29日、北岡理事長は、ベナンのリオネル・ザンス首相と都内で会談しました。ザンス首相は、日本から西アフリカへの投資促進を目的とした「第1回ECOWAS―日本ビジネスフォーラム」に参加するため、初めて日本を訪問しました。

冒頭、ザンス首相は、「小学校建設や、村落給水事業を中心としたJICAのこれまで協力は、ベナンの人々に広く認知されている」と述べ、「今後も保健、農業、教育など、国づくりの基礎となる分野での継続的な支援を期待している」と語りました。

これに対し、北岡理事長は、開発途上国の人々が自らの力で国づくりを行っていくための協力を重視しているJICAとして、特に教育や保健分野での協力は重要であるとの考えを示しました。さらに、来年、ケニアで開催が予定されている「第6回アフリカ開発会議（TICADⅥ）」に向けて、北岡理事長は、「ベナンをはじめとするアフリカ諸国との関係を一層強化していきたい」と語りました。

握手を交わすザンス首相と北岡理事長

02 キルギスの道路網整備に貢献

JICAは、10月26日、キルギス政府との間で、「国際幹線道路改善事業」を対象とした円借款貸付契約に調印しました。キルギスに対する円借款供与は16年ぶりとなります。

この事業では、同国南部のオシュ、バトケン、イスファナを結ぶ国際幹線道路の一部区間の改修（47キロ）と、首都ビシュケクとオシュを結ぶ国際幹線道路上におけるトンネル建設、落石対策、地滑り対策などを行います。これらの防災対策や橋の建設には、日本の優れた技術やノウハウを移転する本邦技術活用条件（STEP）が適用されています。

オシュ―バトケン―イスファナ道路は、旧ソ連からの独立後、十分な補修が行われておらず劣化が進行。一方、ビシュケク―オシュ道路は、山間部の土砂崩れや雪崩によって、通行止めが頻発しています。今回合意した事業によって同国の重要な幹線道路が整備されれば、国内の輸送や周辺国との交易が活発化し、キルギスの経済成長につながると期待されています。

署名式後に握手を交わす柳沢香枝理事とアディルベク・カスィマリエフ財務大臣

03 インドネシアの火災と煙害に緊急援助

インドネシアで、今年6月から発生している森林・泥炭火災と、それに伴う煙害に対して、JICAは物資の供与と専門家派遣の緊急援助を行いました。

火災は、スマトラ島やカリマンタン島などで発生し、同国や周辺諸国では深刻な大気汚染を引き起こしています。現地当局の発表によると、煙害により健康被害を受けた人の数は12万人に上り、現地報道によると死者も出ているということです。

同国政府からの要請を受けて、JICAは消火剤（2000リットル）を現地に輸送。10月17日に現地災害対策本部が置かれているスマトラ島のパレンバンに到着しました。引き渡し式では、同国のアブドゥラフマン・モハマド・ファヒール外務副大臣が、日本の迅速な対応への感謝の意を示しました。

また、JICAは、10月15日から21日にかけて専門家を現地に派遣。今回供与した物資が、円滑かつ効果的に消火活動に活用されるように、同国政府に対する助言を行いました。

インドネシアの外務省で行われた物資の引き渡し式

Voice 27

読み聞かせの国境がない世界には

作家・よい子に読み聞かせ隊 隊長
志茂田 景樹

東日本大震災の年の秋、モンゴル外務省が主催してウランバートルで「異文化受容シンポジウム」が開かれました。日蒙双方から7、8人ずつの研究者がそれぞれの専門的立場で異文化の受容をテーマに発表を行いました。

僕は日本側の発表者の1人だったのですが、研究者でもないのになぜ選ばれたのか不思議に思ったものです。しかし、小学校高学年のころ、源義経が大陸に渡りチンギス・ハーンになったという壮大な伝説に胸を躍らせ、以来、モンゴルとモンゴル民族に親しみを覚えていた僕にとって、初のモンゴル行きの話は渡りに舟でした。

絵本の読み聞かせから生まれる感動は異文化を結ぶ絆になる、といった趣旨の発表を行ったのですが、冒頭で、「僕の頭はレインボーカラーと言われていますが、この頭にモンゴルの大草原に架かる美しい虹を見せにやってきました」と、言ったところ爆笑が起こり、それまでの生真面目な雰囲気が一瞬にして和んだことは忘れられない思い出になりました。

そのシンポジウムを無事終えての翌日、僕は旧知のモンゴルの童話作家ダドシンドクさんらと共に、ウランバートル市内の住宅街にあるナラン小学校を訪れました。このときのモンゴル旅行はシンポジウムへの参加が目的でしたが、それだけではもったいない、モンゴルの子どもたちに読み聞かせを行いたいので、その機会を作ってほしい、と主催者に申し入れていました。それが急遽実現しての訪問でした。

モンゴルの小学校は9年制です。日本で言えば小中一貫教育ということになりますが、学校側はそのうちの3年生と4年生だけを集めていてくれました。なぜ3・4年生だけだったのかは、読み聞かせが終わってから悟ることができましたが、始まる前はせっかくだから全学年に聞いてもらいたかったのに、と思ったものでした。

ただ、この学校が日本語教育を行なっていることは聞いて知っていました。頭脳のトレーニングになるということで、碁もそろばんも教えているということでした。

さて、読み聞かせを始めるにあたって、通訳はどなたが務めるのかを日本語が巧みな先生に聞いてみました。すると、どうぞ、とにこやかに手を出しました。

「通訳はしません。そのままどうぞ」

えっ、と僕は小さく叫びました。

これから読み聞かせを行う自作の童話、「ちいさなちいさなぞうのひみつ」は、日本では主に小学校の中・高学年に読み聞かせています。今は日本の小学校でも英語教育を行なっていますが、仮に日本の小学3・4年生に「ちいさなちいさなぞうのひみつ」を英語で読み聞かせたら、たぶん理解できないだろう、とそのときの僕は思ったのです。

ともかくも、モンゴルの子どもたちに日本語でやって理解できるだろうか、と半信半疑で読み聞かせを始めました。それからが、僕にとってカルチャーショックの連続でした。

場面場面で、子どもたちの表情が実に豊かに、動く、完璧に理解し、感情移入している、と読み聞かせながら舌を巻いたものです。

終わってから、なぜ3・4年生だけかの意味が痛いほど分かりました。その学年なら十分に理解でき、それ以上の学年には易しすぎる、と学校側が判断したに違いないのです。

モンゴル草原の遊牧の民は、視力で4や5は珍しくないだけでなく、聴力も至って優れています。風の音に気候の変化を予知し、遠くのせせらぎの音を聴き取って水場を察知できなければ、家畜を失いかねないからなのです。

日本の相撲部屋に入ったモンゴルの人たちは半年もあれば日常会話には全く不自由しなくなるほど、日本語を操るようになるそうです。耳のいいモンゴル民族の子どもたちに、日本の子どもたちは語学力では太刀打ちできないのではないか、と僕はホテルに戻る車内で痛切に思いました。

ただ、それは僕らの世代が、中学1年で習いだした英語が実用の役にはほとんど立たなかったことからくる偏見だったかもしれません。

この数年後、僕はウォーキングの最中に、欧米系の人に道を尋ねられました。僕は5歳のときから中耳炎の後遺症で軽度の難聴です。早口の英語で喋られて当惑していると、通り掛かりの小学5・6年生らしい男の子が助太刀に割って入ってくれたのです。しっかりした発音で道順を教え、欧米系の人もよく理解できたらしく大きくうなずいていました。

このとき、僕の脳裏に自作の童話の読み聞かせに聞き入ってくれたモンゴルの子どもたちの顔々が鮮やかに浮かび上がりました。日本の小学生が欧米人の絵本作家の英語による読み聞かせに、じっと聞き入る光景が見られるのも、ごく近い将来のことでしょう。

絵本の読み聞かせが広げる世界に国境はないのです。

「よい子に読み聞かせ隊」の活動は、子どもたちの活字離れに対する危機感から始まった

モンゴルの子どもたちは、優れた耳を持ち、言葉への感覚も鋭い

自ら作った絵本を子どもたちに読み聞かせる。子どもたちは大人よりも自由に国境を越えていく

＜Profile＞
しもだ・かげき
1940年、静岡県生まれ。76年、「やっとこ探偵」（小説現代新人賞）でデビュー。80年、「黄色い牙」で直木賞を受賞、執筆の傍ら、テレビにも多数出演。99年、「よい子に読み聞かせ隊」を結成し、保育施設や学校、福祉施設などを訪問。東日本大震災の被災地慰問も行っている。

ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関係する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

テーマ
SDGs

外務省　国際協力局
地球規模課題総括課長

田村 政美
TAMURA　Masami

1989年に外務省入省。南東アジア第一課、地域政策課などの勤務の後、2006年より在バングラデシュ日本国大使館、在英国日本国大使館において参事官として勤務。2012年より国際協力局気候変動課長を務め、2014年7月より現職。

Q1. SDGsって何？ MDGsとどう違うの？

A1. SDGsは、日本語では「持続可能な開発目標」と訳します。国際社会のあらゆる課題に対する、2016年から2030年までの世界共通の開発目標です。

2001年から15年間、国際社会はミレニアム開発目標（MDGs）の下、開発途上国の問題に対してさまざまな努力を積み重ねてきました。一日1.25ドル未満で暮らす「絶対的貧困」の世界人口比率が、1990年の約47％から2015年には14％まで減少したことは、成果の一例です。それでも、今なお約8.4億人が絶対的貧困の状況にあります。ですから、SDGsでも、MDGsで達成できなかった途上国の問題に引き続き取り組んでいくことが重要です。

一方、この15年間で途上国の状況が多様化しているのはもちろん、環境問題や一国内での格差問題など、先進国も含めた新たな課題も浮き彫りになりました。さらに、開発援助に取り組む主体も、国際機関や政府機関だけでなく、企業や地域社会、市民へと裾野が広がっています。SDGsは、このような世界の変化を踏まえ、国際社会全体の課題に対し、より包括的に取り組んでいくための目標です。

SDGsの17の目標

Q2. 日本はSDGs達成のために　どんな貢献ができるの？

A2. 日本の国際協力の理念は、「人間の安全保障」、すなわち一人一人の人間に焦点を当てて、貧困からの脱却や能力の向上を目指す支援を展開することです。MDGsの下でも、日本は途上国の経済発展を支援しつつ、保健・衛生、女性の能力向上、教育、防災など、より人々の暮らしに近い分野で、大きく貢献してきました。

これらの分野は、例えば初等教育では1990年に80％だった就学率が2015年には91％まで増加するなど、MDGs下で改善がみられていますが、一部の地域では達成に遅れが出ているなど、SDGsでも引き続き重要です。日本は今後も、持続的で包摂的な、強靭（きょうじん）性のある社会の構築を目指す「質の高い成長」の実現を後押ししながら、貧困撲滅に取り組んでいきます。

また、日本国内でSDGsの認知度を高め、より多くの人を巻き込んだ活動を呼び掛けていくことも重要です。外務省では、さまざまな機会を通じて、日本の皆さんにSDGsとは何かを伝えていきたいと考えています。

POINT

1. SDGsは途上国や世界の課題に国際社会全体で取り組むための目標
2. 日本は一人一人を重視する「人間の安全保障」に基づく支援で貢献
3. SDGs達成のためには、生活を見直すなど、身近な取り組みが必要

Q3. SDGs達成のために、私たちは何ができるの？

A3. 開発途上国の問題だけでなく、世界規模の問題を解決するために先進国を含めた取り組みが必須となるSDGsでは、日本の私たちも、一人一人が問題意識を持って課題と向き合うことが大切です。

日本にとって身近な課題としては、環境問題や、持続可能な消費と生産などがあります。例えば、電気をこまめに消してエネルギーを節約したり、不要な買い物を避けたりと、普段の生活を少し見直すだけでもいいのです。こうした小さな取り組みでも、みんなで協力して積み重ねていけば、SDGs達成のための大きな力となるでしょう。

17の目標と169のターゲットがあるSDGsは、一見複雑に感じるかもしれませんが、目標が多様化した背景には、MDGsが作られた当時に比べ、地域や分野の壁を越えて、より多くの人々が世界の問題に関心を持つようになったことがあります。皆さんも、まずは途上国の現状や日本の課題を知ることから始めてみてください。

Topic from Abroad

「世界人道サミット・グローバル協議」への参加

白石大使（右）と廣田司緊急人道支援課長。ジュネーブ国際会議センターにて

10月13日から16日にかけて、ジュネーブの国連欧州本部で「世界人道サミット・グローバル協議」と加盟国対話が開催され、日本政府を代表して外務省の白石和子女性・人権人道担当大使が出席しました。同会合は、来年5月にトルコで開催される「世界人道サミット」の準備会合です。自然災害や紛争などにより人道支援のニーズが高まる中、一人でも多くの命を救う、より効率的・効果的な支援の実現を目指して、課題や施策を議論しました。日本は昨年7月に東京で地域準備会合を共催するなど、積極的に貢献しています。

グローバル協議には、国際機関や政府のほか、NGOや民間セクターも参加し、これまでの準備会合で挙げられた、①尊厳、②安全、③強靭（きょうじん）性、④パートナーシップ、⑤資金―の5つの主要な論点を中心に議論しました。

白石大使は全体会合の中で、人道危機に対応する際には、早い段階から人道支援と開発支援が連携していくことが重要であること、また、災害に強い社会づくりが大切だという日本の考えを強調。また、「強靭性」についての分科会にパネリストとして参加した嘉治美佐子ジュネーブ代表部大使は、世界の防災に関する取り組みを報告したほか、復興において、被災前と比べて、一層災害に強い社会づくりを目指す「より良い復興」の考え方を紹介しました。

Laos

［ラオス］

写真・文＝大石芳野（写真家）

機織りに込める思い

床に腰を下ろした姿勢のタリアン織り。南部で栽培する綿糸を使い、独特の色を組み合わせながら模様をつくる（アッタプー県）

c

a

b

a. 蚕を飼って糸を引き、自然界からの草根木皮で糸を染めて、手で織る。柄は昔から伝わる伝説の動物をアレンジしたデザインや植物などが多い（ビエンチャン）

b. ラオスの料理に唐辛子は欠かせない。赤だけでなく緑、黄色などさまざまな種類があり、辛さも香りも形も異なる。庭一杯に赤唐辛子を天日干し（シェンクワン県）

c. タリアン織りも織る人の好みで柄は多様だ。「長い間織っていると、腰が痛くなる」。なかなかの重労働だ（アッタプー県）

山一つ越えた所に村があるラオスの北部では、かつての移動手段は象だった。一方、南部では、メコン川やその支流、運河の流れを生かした暮らしがある。山と森が多く水も豊かだ。どの地域でも人々は自然の恵みを大切にしながら生きてきた。今もその思いは続いている。

このごろは主にJICAの協力、援助による道路や橋の整備のおかげで車などが増えて人の移動も盛んになり、人々の生活でも経済性や効率性が重要視されるようになった。首都ビエンチャンは急速に開発が進み、地方との行き来も盛んになってきた。こうした近代化の波はかぶるものの、人々は自分たちが築いてきた習慣や文化に誇りを持っているように思える。例えば、お釈迦様への尊敬の念や、歴史上の偉人への思いなどが根強い。

山や森に囲まれた地の利を生かして、まだまだ昔ながらの暮らしや文化が保たれている。染織もその一つだろう。全てを自然界の恵みからいただいていると話す女性は「たくさんの樹木からあらゆる色彩を生み出すことができます。今度はどんな色になるか、試すのも楽しみです」。また、別の地域の女性は「ラオスの森は深く、色彩の材料はほぼ無限にあります」と言う。森に目を向けると、青々とした亜熱帯樹に覆われた鬱蒼（うっそう）とした樹木が続く。

d

f

e

この深い森や山々が、第二次インドシナ戦争（ベトナム戦争）の拡大によって戦渦に巻き込まれた。アメリカ軍は大量の爆弾をラオスに投下した。1975年に戦争は終わったが、当時、〝約300万トンの投下。300余万の人口。1人1トンの爆撃〟と言われたほどだ。現在のラオスの人口は677万人だが、不発弾は依然として残留し、このままだと撤去するのに、あと200年はかかるそうだ。その戦争の残骸に、人々はいまだに苦しめられている。

それだけに、UXO LAO（ラオス不発物処理計画）の働きは人々に希望を与えている。安全になると田畑も住居もできて村の機能が増し、人々の陰のある表情も明るくなってくる。

けれど、事故は多発している。被害者の一人、左足と左手を失ったブーヴィエンさんは「自宅の土間でベッドの台を作っていたときに、突然、地中にあったクラスター爆弾の子爆弾が爆発した。今では妻の機織りが生計の支えだ」と悔しさと悲しさをにじませながら話した。

森には恵みもあるけれど、こうした戦争の影も濃厚に残っている。それでも、働き者の人々は、農閑期には住まいの軒下や高床式の床下、床などで、時間を見つけては機を織る。「糸を染めることから自分たち家族で」と笑顔を見せる人もいる。「染まった糸をまとめ買いした方が早い」という声も少なくなかったが、みな自分の機で自分の好きな模様を丹念に織り込んでいく。その姿は神々しくさえあるように、私には見えた。

大石 芳野（おおいし よしの）

東京都出身。学生時代に訪れたベトナムで強い衝撃を受け、卒業と同時にフリーランスのドキュメンタリー写真家として世界各地を取材。戦争や内乱などで傷つきながら生きる人々の姿を記録している。『ベトナム 凜と』（2001年土門拳賞）など、著作多数。

h

g

e. アメリカ軍の空爆で大量の不発弾や爆弾の容器が残留する。木よりも丈夫な爆弾の殻を柱にした住宅。籠を背負った子どもが畑から戻ってきた（サワナケート県）

f. 山々と森に囲まれた村が多い。この辺りはクラスター爆弾などの不発弾処理が終わって、ようやく村になった。豚も鶏も放し飼いだ（アッタプー県）

g. ブーヴィエンさん（37歳）は、室内の土間でクラスター爆弾の子爆弾が爆発し、左足と左手を失った。娘のキンダワンちゃん（8歳）は「お父さん、かわいそう」と悲しみを交えて呟いた（シェンクワン県）

h. 燃料は森の木々に頼るしかない。2人の姉妹は祖母と一緒にまきを採りに行って集落に戻ってきた（サワナケート県）

ラオスの女性の伝統衣装といえば

シン

学校の制服は黒が一般的。シンをはいて、ゴム跳びもする

ラオス語でスカートという意味を表す「シン」。ラオスの女性にとって、シンは民族衣装であり、現在も日常的に身にまとうものだ。一見、一枚の生地を巻いただけのようだが、実は大きな筒状になっている。はいてから余った部分を巻き付けるので、めくれてしまうこともなく、女性たちはこのスカートでバイクにも乗る。

多民族国家のラオスには、民族ごとに独特の織物や刺しゅうがあり、シンに織り込まれている模様にもさまざまな意味がある。シンを織るのは昔から女性の仕事で、家族のために思いを込めながら、複雑なものでは1日数センチずつ、何カ月もかけて織るという。その技術は、母から娘へと世代を超えて受け継がれている。

普段着用のシンは木綿製が一般的だが、お寺に行くときや結婚式などの式典には、シルクの上下セットで正装用のシンを身にまとうなど、生活のあらゆる場面に伝統が息づいている。

自然の素材を生かした「草木染め」で色を染めた糸でシンを織ることも

取材協力：（認定）特定非営利活動法人ラオスのこども事務局

地球ギャラリー

ラオスの文化を知ろう！

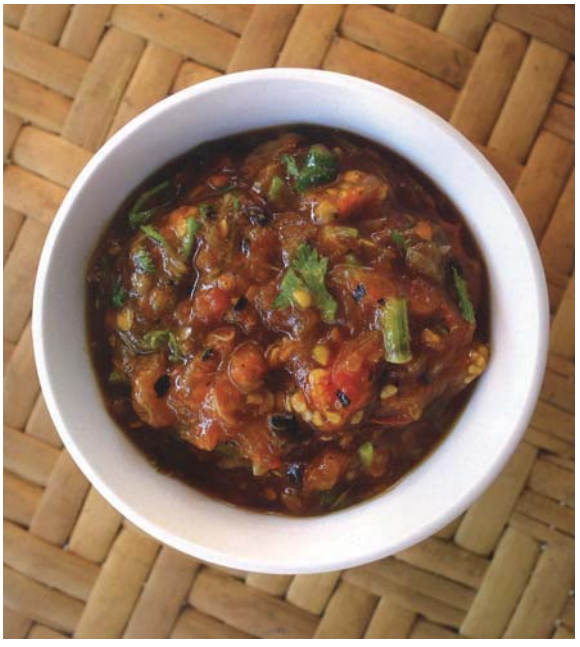
ラオスの食卓には、主食のもち米と共にさまざまなおかずが並ぶ。その中の一つ、「チェオ・マックレン」は、トマトをニンニクや唐辛子などと一緒に焼いてつぶしたペースト状のもので、キュウリなどの野菜につけて食べれば一層おいしくなる。

「ディップ・トマト」という意味のこの料理は、辛いもの好きのラオスの家庭では唐辛子を多めに入れてピリ辛にするのが一般的だ。トマトの酸味と唐辛子の辛味の効いた風味は、もち米にもぴったり。竹で編んだ筒状の容器に入ったもち米を右手で多めに取り、左手に持ち替える。そして、右手で一口大にちぎり、丸めて食べるのがラオス流。チェオ・マックレンにつけて食べれば、ご飯が進むこと間違いなしだ。

トマト以外にもナスで作ったり、地方部では水牛の皮を入れたりと、作り方はさまざま。ラオス料理の名脇役を堪能してみよう。

ラオス料理といえば国民的なご飯のお供

チェオ・マックレン



【RECIPE】

●材料（4人前）
プチトマト100g（できるだけ固めのもの）／小赤玉ネギ2つ／ニンニク2片／唐辛子1つ（お好みで調整）／★ナンプラー大さじ1杯／★塩 小さじ1杯／★レモン汁少々／パクチー3、4本

❶ オーブンでプチトマト、小赤玉ネギ、ニンニク、唐辛子を皮ごと焼き目が付くまで焼く。焼き目が付いたら、小赤玉ネギとニンニクは皮をむく。
❷ ❶の具材を全て細かく刻み、つぶしながら混ぜる。
❸ ❷に★の調味料を加えて混ぜ合わせる。最後に刻んだパクチーを混ぜ、小鉢に盛り付けたら出来上がり。

＼ 新着情報 ／

イチオシ！

MOVIE

『禁じられた歌声』

西アフリカ・マリ共和国の古都ティンブクトゥに程近い街に住む少女トヤは、家族と一緒に幸せな生活を送っていた。しかし、いつしかイスラム過激派が街を占領し、住民は音楽や歌、サッカーをすることさえ禁じられる。そして、ささいな出来事をきっかけに、トヤの家族にも悲劇が訪れようとしていた―。マリで幼少期を過ごした監督が、2012年にイスラム武装勢力が事実婚の男女を石打ちの刑に処した事件に触発されて製作。地域の文化や人々の心を踏みにじる不条理な暴力にあらがう住民の姿に、胸打たれる作品だ。（文＝高倍宣義）

©2014 Les Films du Worso ©Dune Vision

2014年／フランス・モーリタニア／1時間37分
監督：アブデラマン・シサコ
出演：イブラヒム・アメド・アカ・ピノ、アベル・ジャフリ、トゥルゥ・キキ他
公開：12月26日よりユーロスペース（渋谷区）ほか全国順次公開
URL：www.kinjirareta-utagoe.com/
配給：レスペ

BOOK

『14歳の兵士ザザ』

アフリカのコンゴ民主共和国に暮らす14歳の少年ザザ。貧しいながらも幸せな日々を送っていたが、ある日、武装グループに村を襲撃され、家や家族を失った。その後、武装グループに引き込まれ、いつしか有能な兵士となっていたザザの前に、日本から取材に訪れた漫画シナリオライターの神田が現れる―。コンゴ民主共和国が抱える「子ども兵士」と「性暴力」の問題をテーマに、原作者の大石賢一氏が実際に現地を取材。解決の糸口を探る“ジャーナルコミック”だ。

大石賢一 原作
石川森彦 作画
学研パブリッシング
1,296円（税込）

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

EVENT

『第2回 ワールドクリスマスフェスティバル2015』

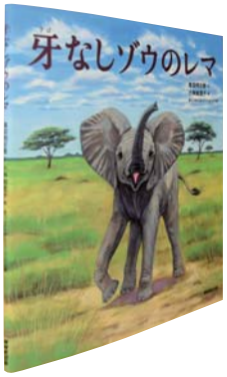
今年のクリスマスはいつもと違った過ごし方をしたい―。そんなあなたにぴったりなイベントが、世界各国のクリスマスを体験できる「ワールドクリスマスフェスティバル」だ。ステージでは、サンタ衣装のベリーダンスをはじめ、世界の伝統的な踊りの数々が披露される。ブースには、タイ、トルコ、ペルーなどのさまざまな国のクリスマススペシャルメニューが並ぶほか、クリスマスにちなんだアジア雑貨も販売される。クリスマス気分を盛り上げてくれること間違いなしのイベントだ。

会期：12月19日（土）・20日（日）10時～19時
場所：代々木公園イベント広場
問：有限会社ビー・エム・アイ
TEL：090-5563-9930（斉藤）
URL：www.bmi-music.com

BOOK

『牙（きば）なしゾウのレマ』

象牙を目的とした密猟などによって、アフリカでは、15分に1頭のペースでゾウの命が奪われていることをご存知だろうか。象牙の取引で生まれた資金はテロリストなどの組織に流れていて、ゾウの命だけでなく、人々の生活までもが脅かされている。そんなアフリカゾウが直面する危機を伝えるために作られたのが、この絵本。牙が生えてこないことに悩むアフリカゾウのレマが、密猟によって親を失った悲しみを乗り越え、たくましく生きていく姿を描いた感動のストーリーだ。



滝田明日香 文
小林絵里子 絵
NPO法人アフリカゾウの涙 協力
NHK出版
1,620円（税込）

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

読者の声

［9月号 特集「ジャパンブランド」を読んで］

■日本の国際協力の仕方は特別ではないと思っていましたが、現場に行った方々のお話を聞くほどに、日本ならではの特長があると分かり誇らしく感じました。一つ一つの取り組みが、先任者から受け継がれてきたものだということに感動します。（熊本県／60代／女性）

■教え子の中に、将来アジアやアフリカなどで国際協力に携わりたいという生徒がいるので、「こんなかたちで国際協力ができる」とmundiの記事を紹介しています。〝持続的で有効な支援とはどんなものか〟を考えさせるきっかけにもなっています。（岩手県／男性）

［10月号 特集「グローバル人材」を読んで］

■記事を読んで感じたのは、「全部一人でやろうとしなくていいんだ」ということです。社会問題や国際問題に興味があり、全部自分一人の力で解決しようとしていましたが、いかに周りを巻き込み、協力して問題を解決していくかが大切だと気付けました。（東京都／10代／女性）

■ゲストハウスの若宮さんの『グローバル人材というと、海外に出ていく人を連想しがちですが、外から来た人を内側で受け止める人間も必要ですよね』という言葉は、〝俺は英語が話せるわけじゃないし、雲の上の話だよね〟と思いながら読んでいた自分には目からうろこでした。海外を飛び回ったり、外国語を話したりすること以外の活躍の仕方もあるんだと知り、自分なりにできることを考えるきっかけになりました。（北海道／40代／男性）

本誌へのご意見・ご感想やJICAへのご質問をお寄せください。

プレゼント付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2016年1月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

① タンザニア産の各種製品
② 書籍『14歳の兵士ザザ』（p37参照）
③ 書籍『牙（きば）なしゾウのレマ』（p37参照）

①

②

③

本誌をご希望の場合は下記方法でお申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送を手配いたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先　（株）国際開発ジャーナル社 総務部（発送代行）
住　所　〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL　03-3221-5583
FAX　03-3221-5584
Eメール　order@idj.co.jp

次号予告（2016年1月1日発行予定）

世界とつながる食卓

食料自給率が4割を切る日本は、海外からの輸入なくして食生活が成り立ちません。私たちの食卓に並ぶ食べ物を通して、日本が世界で展開しているさまざまな食料分野の協力や、世界との絆を紹介します。

mundi
DECEMBER 2015 No.27
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL：03-5226-9781 FAX：03-5226-6396 URL：http://www.jica.go.jp/
バックナンバーはJICAホームページ（http://www.jica.go.jp/publication/mundi）でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

Tanzania
DECEMBER 2015, NO.86
MONO-GATARI FROM JAPAN

©Yuki Asada

小さな農園育ち、アフリカの黒真珠

アフリカ最高峰キリマンジャロ山を望む東アフリカの大国、タンザニア。ここにはキリマンジャロのほかにも、極上のコーヒーを生み出す町がある。

タンザニア北部、ビクトリア湖西岸に位置するブコバの町は、昔からコーヒーの名産地として知られている。ゆでたコーヒー豆が定番のおつまみとされるほど、人々の生活に浸透しているのだ。この地域では、「手と目の届く範囲」の小規模農園で、今も昔と変わらず無農薬・有機栽培でコーヒー豆を育て、手摘みしている。

株式会社バラカが輸入するのは、そんな上質な豆だけで作られる、ぜいたくなインスタントコーヒー「カフェアフリカ・バラカ」だ。同社の品選びの根底には、安い原材料ではなく付加価値の高い加工品を輸入することで、タンザニア経済の発展に寄与したいという島岡強会長の思いがある。今ではコーヒーのほか、紅茶や芸術品など、取り扱う品目の幅も広がった。

営業部長の安齋晃史さんは、「アフリカというと戦争や貧困のイメージが強いようですが、現地で作られた製品を通じて、日本の方々にもアフリカ文化に関心を持ってほしいんです。それが、同時に現地社会のためになればと思います」と話す。

収益金の一部は、タンザニアの子どもたちの文房具や芸術家の支援、柔道をはじめとするスポーツの活動支援などに使われ、現地で笑顔を呼んでいる。

自然農法で大切に育て上げた良質な豆は、農家の自慢。豊かな香りとコクを生み出す

★以下の品をそれぞれ1人にプレゼント!
・タンザニア産のコーヒーとスパイスのセット
・タンザニア産の紅茶とコニャーギ(お酒)のセット
・タンザニア産の手織りストール
→詳細は38ページへ

★商品は「バラカ」オンラインショップ(http://africafe.shop-pro.jp/)でも購入可能。

mundi
N
E EMBE
[ムンディ] 平成27年12月1日発行（毎月1回1日発行） 編集・発行／独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル TEL 03-5226-9781 FAX 03-5226-6396 http://www.jica.go.jp/
ISSN 2188-0670

私の なんとかしなきゃ！

V

漫画で世界の今を伝える

漫画脚本家 大石賢一
Oishi Kenichi

O I E
東京都出身。民間企業勤務を経て、『HOTEL』で漫画脚本家デビュー。その後も、『STATION』『朝倉くん、ちょっと!』などのヒット作を生み出し、ドラマや映画などで映像化される。昨年、赤十字国際委員会（ICRC）との漫画制作企画の一環として、コンゴ民主共和国を取材。人道をテーマとした漫画『14歳の兵士ザザ』（詳細は37ページへ）の原作を手掛けた。

「アフリカのコンゴ民主共和国を取材して、人道とは何かを問い掛けるような漫画を描いていただけませんか」

赤十字国際委員会（ICRC）駐日事務所の方からこのようなお話があったのは、2年前のことです。これまで、ビジネスの現場などを舞台にした漫画を手掛けてきた私は、もっと社会に貢献できて、世界に打って出るような漫画を作りたいと常々感じていました。そんな私の思いとまさに合致し、今回、取材に行くことを決めました。

とはいっても、行き先は今も紛争が続く危険地帯。準備のために予防接種を受ける際には、何度も医師から渡航をやめるよう説得されました。開発途上国に行くこと自体が初めての私にとっては、悩んだ末の大きな決断でした。

そして昨年11月、現地で深刻な問題となっている「子ども兵士」と「紛争下の性暴力」を取材のテーマとして定め、コンゴ民主共和国に入りました。子ども兵士の更生施設を訪問した際には、現在は施設のスタッフとして働く元少年兵の男性に話を聞きました。印象に残っているのは、武装集団が子どもたちを兵士にする手口です。わざと少年だけを生かして村を全滅させ、「家族を殺した本当の敵は別にいる。私たちと共に戦おう」などと言いくるめ、銃を持たせるのです。最前線で奇襲攻撃をさせたり、スパイ行為をさせたり、大人たちが自分の身を守るために少年兵を利用しているという実態を聞き、なんて卑怯なんだろうと心が痛みました。

ICRCは、そんな子ども兵士の更生施設の運営をサポートしていました。他にも、性暴力を受けた女性に対するカウンセリング、病院の運営、物資の配付など、戦争下で被害にあった人たちに救いの手を差し伸べています。

ICRCの基本理念は、常に中立・公平であるということ。しかし、それは決して無関心ということではなく、両者の言い分を徹底的に聞き、両方の被害者を分け隔てなく救うということです。私は、その姿勢に深く感銘を受け、過酷な戦争によって被害を受けている人たちがいるという現実について、遠い世界だと思わずに意識を広げていくことが大切だと感じました。

今回の約2週間の取材を基に書き下ろした漫画が、『14歳の兵士ザザ』です。途上国での取材を経験し、これからも政治や国際情勢などの問題について、漫画を通じて発信したいという思いが強くなりました。

漫画には、活字だけでは伝えることが難しい現場の雰囲気や残虐さを、読み手が受け入れられる形で描き、引き込む力があります。その良さを生かし、“ジャーナルコミック”としての新たな可能性を開発していくことこそが、漫画脚本家である私が世の中のために貢献できることだと信じています。

「なんとかしなきゃ！プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索

VEGETABLE OIL INK